

序章 インド研究会の研究課題

佐藤隆広

インド政府は近年、「Viksit Bharat 2047（ビクシット・バーラット 2047、先進国インドの実現）」という国家ビジョンを掲げている。これは、インドが独立 100 周年を迎える 2047 年までに先進国入りを実現することを目標とする長期的な国家戦略である。ナレンドラ・モディ首相は、現在の時代をインドにとって歴史的な発展の機会であると位置づけ、今後 25 年を「Amrit Kaal（アムリット・カール、独立 100 年に向けた国家発展の黄金期）」と呼び、国家の総力を挙げて発展を目指すべき時期であると強調している。この構想は、単なる経済成長目標にとどまらず、経済、社会、環境、統治など幅広い分野における発展を視野に入れた国家ビジョンである。本報告書が掲げる「2047 年の先進国インドと日印関係」というテーマも、この Viksit Bharat 2047 構想を重要な背景としている。インドが今後四半世紀の間に先進国へと発展する可能性をどのように評価すべきか、そしてその過程において日本との経済関係がどのような役割を果たし得るのか。一般財団法人国際経済連携推進センター（CFIEC）が実施した「インド研究会」は、こうした問題意識と問題関心を出発点として設立されたものである。

本報告書は、この研究会の成果を取りまとめたものである。本研究会は、インド経済の実態を多面的に分析し、今後の日印関係のあり方を検討することを目的として、2024 年 4 月に設立された。インドはすでに世界最大の人口を擁する国家となり、国際政治・安全保障・経済のいずれの側面においても、その存在感を急速に高めている。一方、日本にとってもインドは、長期的な経済協力のパートナーとして重要な位置を占めてきた。戦後、日本は政府開発援助（ODA）をはじめとする経済協力を通じてインドの発展を支援してきたが、近年では民間企業による投資や技術協力も拡大し、日印関係は多層的な広がりを見せている。

しかしながら、近年の国際環境の変化を踏まえると、日印関係は新たな段階に入りつつあると考えられる。中国の台頭や米国の対外政策の変化、さらには世界経済の地政学化と呼ばれる状況のなかで、インドは「グローバルサウス」の代表的存在として国際政治の重要なアクターとなっている。また、日本にとっても、人口減少と市場縮小という構造的課題を抱えるなかで、成長市場としてのインドの重要性は一段と高まっている。このような状況のもとで、外交・安全保障分野における日印協力は着実に進展しているが、それに見合う形で経済関係が十分に深化しているのかという点については、なお検討の余地がある。本研究会は、こうした問題意識のもとで、日印経済関係の実態を分析し、その将来の可能性を探ることを主たる課題として設立された。

研究会では、インド経済をめぐる主要な論点を、政治・安全保障、国内政治制度、エネルギー、産業政策、企業行動など多様な観点から検討した。具体的には、2024 年 4 月から 2026 年 3 月にかけて 17 回の研究会を開催し、各分野の専門家による報告と討論を行った。本報

告書は、これらの議論を踏まえて執筆された論文を整理し、インド経済の実像と日印関係の展望を総合的に提示することを目的としている。本序章では、まず各章の内容を概観し、本報告書の構成と分析視角を示したい。

第1章「ナレンドラ・モディ政権下のインド経済と日本企業」では、モディ政権期におけるインド経済の動向と経済政策の展開を整理し、その成長の背景と課題を検討している。近年、インド経済は主要国の中でも高い成長率を維持しており、人口動態やデジタル公共インフラの整備などがその背景にあるとされる。一方で、関税政策や国内制度改革の進展など、経済政策の評価については多面的な検討が必要である。本章では、政治・安全保障環境、通商政策、金融政策などを総合的に分析し、インド経済の実態を明らかにするとともに、日本企業の活動がインド経済の中でどのような位置を占めているのかを実証的に示している。

第2章「インドの外交・安全保障政策—トランプ 2.0 下での戦略的自律性と多角的連携の行方」では、インド外交の基本原則である「戦略的自律性」を軸に、近年の国際政治の変化の中でインドがどのような外交戦略を展開しているのかを分析している。インドは、米国や日本との協力関係を強化する一方で、ロシアやグローバルサウス諸国との関係も維持するなど、多角的な外交を展開している。本章では、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）や日米豪印の枠組み（QUAD）などの地域協力の動向を検討するとともに、印中関係や米国の対外政策の変化がインド外交に与える影響を論じている。

第3章「インド諸州のビジネス環境と政治的背景」では、インド国内における州間の政治経済構造の違いに焦点を当て、企業活動に影響を与える制度的要因を分析している。インドは連邦制国家であり、州政府が多くの政策領域を管轄しているため、ビジネス環境は州ごとに大きく異なる。本章では、インフラ、人的資本、財産権の保護、行政の効率性などの観点から州間格差を整理するとともに、その背景にある政治制度や選挙政治の特徴を明らかにしている。これにより、日本企業を含む外国企業がインドで事業活動を行う際に直面する制度環境の特徴が示されている。

第4章「インドのエネルギー転換とエネルギー安全保障」では、インドのエネルギー政策を取り巻く構造的課題を検討している。インドでは経済成長に伴ってエネルギー需要が急増しているが、その一方で再生可能エネルギーの導入や脱炭素化への対応も求められている。本章では、太陽光発電や風力発電の拡大、電力インフラ整備の進展などを分析するとともに、中国への依存を背景としたエネルギー安全保障上の課題を論じている。また、日本とのインフラ協力や技術協力の可能性についても検討が行われている。

第5章「インド新興産業の課題と展望—半導体と電気自動車（EV）の事例から」では、インド政府が推進する産業政策に焦点を当て、新興産業の発展可能性を分析している。インド政府は近年、半導体やEVなどの次世代産業の育成を重要政策として掲げており、補助金制度や産業政策を通じて国内生産の拡大を目指している。本章では、半導体産業振興政策の展開やEV市場の拡大の動向を整理し、それらの産業が今後のインド経済において果たす役割を検討している。

第6章「インド進出の日本企業」では、日本企業のインド事業の実態を企業データに基づいて分析している。インドに進出する日本企業は、比較的小規模な投資を長期的に積み重ねる「スモール&スロー」の経営スタイルを特徴としており、慎重な投資と継続的な事業構築を通じてインド市場への適応を進めている。本章では、日本企業の子会社の財務データを分析し、その経営の特徴と課題を明らかにしている。

第7章「インドで躍進する日本企業」では、具体的な企業事例を通じて、日本企業のインド事業の成功要因を検討している。自動車、空調、消費財などの分野において、日本企業はインド市場に適応した製品開発や経営体制の構築を進めてきた。本章では、こうした企業の事例を紹介するとともに、日本企業がインド市場で成功するための条件や課題について論じている。

以上の各章を通じて、本報告書はインド経済の構造と日印関係の実態を多角的に分析している。インド経済の成長は、単なる国内市場の拡大という側面にとどまらず、広域的な経済圏の形成という観点からも重要な意味を持つ。特に、日本企業にとってインドは、国内市場への参入拠点であると同時に、アジアやアフリカを含む広域市場への展開の拠点としての可能性を持っている。

本報告書の終章では、こうした分析を踏まえ、2047年に向けたインドの発展の可能性と課題を整理するとともに、今後の日印関係の方向性を展望する。インド経済の将来は、日本企業や日本経済にとっても重要な意味を持つ。本報告書が、インド経済と日印関係を理解するための一助となれば幸いである。